

---

**資 料**

---

## 新聞記事で振り返る2019年の人口問題

今井博之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2019年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。日本の新聞を分析対象にしているために大部分が国内のできごととなっているが、2019年1月、2月にそれぞれ中国、韓国で少子化の進展を示す統計が発表されたことは注視された。中国に関しては、2018年の出生数に対して水増しの疑いも生じており<sup>2)</sup>、また、2019年6月に発表された国連の人口推計 (World Population Prospects) においては2027年ごろに人口世界の座をインドに明け渡すとされている<sup>3)</sup>。

国内のできごとで補足が不可欠と思われるのが、4月の改正出入国管理法の施行である。在留資格「特定技能」は初年度に最大4万7千人と試算されていたにもかかわらず、12月13日時点で1,732人ととどまっており、試験がない等の点で「技能実習」の方に大きなメリットがあると指摘されている<sup>4)</sup>。

次の2020年に目を向けると、人口問題の中心は国内の少子化となるといえそうである。2019年の出生数は7月までの速報をもとに90万人を割る可能性が高いと報じられていたが<sup>5)</sup>、2019年12月に発表された出生数は86万4千人にすぎなかった。この数字は10月までをもとにした推計であるが、2020年6月には確定値にかなり近い「人口動態統計 (概数)」が発表される見通しであり、合計特殊出生率も明示されて少子化対策の議論が喚起されるものと思われる。

---

1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。

2) 「中国は昨年から人口減か、学者が水増し指摘」『産経新聞』2019年10月24日朝刊。

3) 「インド、27年世界一に」『日本経済新聞』2019年6月25日朝刊。

4) 「増える実習生 伸びぬ特定技能」「特定技能 魅力なし？」『朝日新聞』2019年12月17日朝刊。

5) 「出生数90万人割れへ」『日本経済新聞』2019年10月7日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2019年

月	日	できごと
1	21	中国国家统计局が2018年の出生数が1,523万人まで落ちこんだことを発表した。「二人っ子政策」に転換した効果が薄れている。（『日本経済新聞』2019年1月22日朝刊）
	31	総務省が住民基本台帳に基づく2018年の人口移動報告を発表した。東京圏への人口集中が示唆された。（『東京新聞』2019年2月1日朝刊）
2	14	同性カップル10組が精神的苦痛に対する慰謝料を国に求める一斉提訴を行った。同性婚を認めないことの違憲性を問うものである。（『毎日新聞』2019年2月14日夕刊）
	27	韓国統計庁が2018年の合計特殊出生率が0.98まで落ちこんだことを発表した。世界でも最低水準である。（『日本経済新聞』2019年2月28日朝刊）
4	1	新たな在留資格「特定技能」を設けて外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が施行された。（『朝日新聞』2019年4月1日朝刊）
	19	国立社会保障・人口問題研究所が都道府県別世帯数の将来推計を発表した。世帯主が65歳以上の世帯に占める単身世帯の割合は2040年には全都道府県で30%を超えるとされた。（『東京新聞』2019年4月20日朝刊）
	22	内閣府の生命倫理専門調査会がヒトの受精卵のゲノム編集に対する見解をまとめ、法規制を求めた。（『日本経済新聞』2019年4月23日朝刊）
	24	旧優生保護法に基づく強制不妊手術の被害者に一時金を支給する救済法が成立した。（『毎日新聞』2019年4月24日夕刊）
5	1	改元の日に婚姻届を提出する「令和婚」が、東京23区では6,000組以上に上った。（『東京新聞』2019年5月9日朝刊）
	20	「まち・ひと・しごと創生会議」が、都市部に住みながら地域活性化の担い手になる「関係人口」を増やすという方向性を示した。（『読売新聞』2019年5月21日朝刊）
6	7	厚生労働省が2018年の「人口動態統計（概数）」を発表した。出生数は91万8千人まで落ちこみ、合計特殊出生率は1.42となった。（『読売新聞』2019年6月8日朝刊）
	17	国連が、2100年に世界人口の増加率がゼロになるとする人口推計を発表した。（『日本経済新聞』2019年6月18日朝刊）
	19	国連難民高等弁務官事務所が報告書を発表し、紛争や迫害で住む場所を逃れている世界の人の比とは2018年には7,080万人に上ったとした。（『東京新聞』2019年6月25日朝刊）
	22	日本産科婦人科学会が新型出生前診断の拡大の見送りを決めた。検討は国に委ねられる。（『朝日新聞』2019年6月23日朝刊）
7	10	総務省が住民基本台帳に基づく2019年1月1日時点の人口を発表した。外国人の増加の一方で、日本人の人口は1億2,477万6千人まで減少した。（『日本経済新聞』2019年7月11日朝刊）
	30	総務省が2019年6月の「労働力調査」を発表し、女性就業者が3,000万人を超えたことが明らかになった。（『日本経済新聞』2019年7月30日夕刊） 厚生労働省が2018年の「簡易生命表」を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.32歳、81.25歳であった。（『毎日新聞』2019年7月31日朝刊）
9	6	厚生労働省が、認可保育所等への入所を希望しながら入れない「待機児童」が2019年4月1日時点で1万6,772人であったと発表した。2年連続の減少である。（『読売新聞』2019年9月6日夕刊）
	13	国立社会保障・人口問題研究所が2018年に実施した「全国家庭動向調査」の結果を発表した。夫婦別姓の容認の広がりや同性婚への支持が示唆された。（『日本経済新聞』2019年9月14日朝刊）
	18	宇都宮地裁真岡支部が同性の事実婚を認めたとみなしうる司法判断を示した。（『毎日新聞』2019年9月19日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2019年（つづき）

月	日	できごと
10	1	幼児教育・保育の無償化が始まった。便乗値上げの疑いのある事例も発生した。（『朝日新聞』2019年10月2日朝刊）
	21	厚生労働省が新型出生前診断の実態を調べる作業部会を立ち上げた。（『朝日新聞』2019年10月22日朝刊）
	28	国内で行われた体外受精で1年間に生まれた子どもは日本産科婦人科学会のまとめで2017年に5万6,617人に上ることが報じられた。（『読売新聞』2019年10月28日朝刊）
11	6	日本弁護士連合会が、「平成の大合併」で合併を選択した町村は人口減少率が高いという傾向を示唆する分析結果を発表した。（『朝日新聞』2019年11月7日朝刊）
12	12	2020年度与党税制改正大綱が決定され、配偶者と離別・死別した場合に適用される寡婦控除が未婚のひとり親にも適用されることとなった。（『毎日新聞』2019年12月13日朝刊）
	24	厚生労働省が2019年の「人口動態統計」の年間推計を発表した。出生数は90万人を初めて割って86万4千人であった。（『読売新聞』2019年12月25日朝刊）